

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年1月1日
(第47期) 至 平成20年12月31日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

(E00409)

第47期（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

三国コカ・コーラボトリング株式会社

目 次

	頁
第47期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月26日

【事業年度】 第47期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 三国コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椎名幹芳

【本店の所在の場所】 埼玉県桶川市大字加納180番地

【電話番号】 (048)774-1132

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 石川幸治

【最寄りの連絡場所】 埼玉県桶川市大字加納180番地

【電話番号】 (048)774-1132

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 石川幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	133,783	132,649	128,638	129,593	126,096
経常利益 (百万円)	5,155	5,651	4,673	5,010	3,768
当期純利益 (百万円)	807	3,086	2,435	2,755	2,156
純資産額 (百万円)	62,005	62,853	61,609	63,382	62,108
総資産額 (百万円)	74,293	74,478	74,213	76,373	74,657
1株当たり純資産額 (円)	1,157.14	1,200.96	1,224.90	1,260.19	1,286.21
1株当たり当期純利益 (円)	13.89	57.09	47.31	54.78	43.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.5	84.4	83.0	83.0	83.2
自己資本利益率 (%)	1.3	4.9	3.9	4.4	3.4
株価収益率 (倍)	71.1	20.4	24.3	22.1	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,157	11,203	11,085	10,147	6,668
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,385	8,456	5,195	8,480	6,706
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,686	2,410	3,544	1,008	3,197
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,868	5,205	7,550	8,207	4,972
従業員数 (名)	1,738 (520)	1,815 (1,083)	1,798 (1,111)	1,858 (1,044)	1,916 (912)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人数を記載しております。
4 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
なお、第44期よりパート従業員を含んだ平均雇用人員としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	114,654	113,957	109,391	109,498	109,189
経常利益 (百万円)	4,201	4,383	4,211	4,518	3,113
当期純利益 (百万円)	446	2,318	2,569	2,569	2,201
資本金 (百万円)	5,407	5,407	5,407	5,407	5,407
発行済株式総数 (株)	53,555,732	53,555,732	53,555,732	53,555,732	53,555,732
純資産額 (百万円)	56,934	57,021	55,954	57,548	56,377
総資産額 (百万円)	70,512	70,163	69,211	71,236	70,895
1株当たり純資産額 (円)	1,063.18	1,089.97	1,112.47	1,144.21	1,167.53
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	24.00 (10.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	7.93	43.19	49.92	51.09	44.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.7	81.3	80.8	80.8	79.5
自己資本利益率 (%)	0.8	4.1	4.5	4.5	3.9
株価収益率 (倍)	124.4	26.9	23.1	23.6	19.8
配当性向 (%)	251.9	46.3	40.1	47.0	54.4
従業員数 (名)	846 (135)	813 (342)	812 (348)	736 (344)	738 (307)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人数を記載しております。
4 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
なお、第44期よりパート従業員を含んだ平均雇用人員としております。

2 【沿革】

実質上の存続会社について

当社(昭和38年8月14日設立)は、株式上場を目的とした株式額面変更のため、昭和46年3月31日川上醤油株式会社(昭和23年2月21日設立)を合併会社とし、当社を被合併会社として合併を行いました。が、実質上の存続会社は三国コカ・コーラボトリング株式会社であります。

合併前の川上醤油株式会社は休業状態であり、従って特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載してあります。

昭和38年8月	三国飲料株式会社として、東洋高压工業株式会社(現 三井化学株式会社)の全額出資により資本金1億円をもって、埼玉県大宮市櫛引町1丁目370番地に設立
昭和38年11月	埼玉県北足立郡桶川町大字加納180番地に本社を移転
昭和38年12月	米国ザ コカ・コーラ カンパニーとコカ・コーラ、ファンタの製造並びに販売に関する契約を締結し、埼玉、群馬、新潟3県におけるコカ・コーラ、ファンタの製造、販売権を取得
昭和39年3月	三国コカ・コーラボトリング株式会社に商号変更
昭和39年5月	本社・桶川工場を新設
昭和44年2月	高崎工場(群馬工場)新設
昭和45年2月	新潟工場新設
昭和45年11月	住居表示変更により本社所在地が埼玉県桶川市大字加納180番地となる
昭和46年3月	川上醤油株式会社に吸収合併され、直ちに三国コカ・コーラボトリング株式会社に商号変更
昭和46年5月	三国サービス株式会社(現・連結子会社)設立、岩槻工場(埼玉第一工場)新設
昭和46年7月	東京証券取引所市場第二部・新潟証券取引所に株式を上場
昭和47年4月	三井東圧化学株式会社(旧 東洋高压工業株式会社 現 三井化学株式会社)から三井物産株式会社に経営権移転
昭和57年12月	桶川工場閉鎖
昭和58年12月	三国フーズ株式会社(現・連結子会社)設立
昭和60年6月	三国自販機サービス株式会社(現・連結子会社)設立
昭和60年7月	サツキコカ・コーラキャンニング株式会社(埼玉第二工場)を吸収合併
昭和60年8月	酒類販売免許(輸入果実酒類卸売)取得、同年11月から輸入ワイン販売開始
昭和62年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和63年3月	三国運輸株式会社(平成14年三国ロジテク株式会社に商号変更 現・連結子会社)設立
平成元年4月	クリスタルコーヒー株式会社(現・連結子会社)設立
平成3年3月	本社社屋新築
平成10年12月	三国アセプティック株式会社(現・連結子会社)設立
平成11年12月	三国ベンディングオペレーション株式会社設立、三国ワイン株式会社(現・連結子会社)設立
平成12年12月	新潟工場閉鎖
平成13年5月	株式会社エフ・ヴィ三国の株式を取得
平成13年10月	コカ・コーライーストジャパンプログラックス株式会社(現・持分法適用関連会社)開業、当社は同社に対し埼玉第一、第二工場の製造に関する営業を譲渡
平成14年2月	株式の追加取得により、新三国モーターズ・サービス株式会社が持分法適用関連会社から連結子会社となる
平成14年6月	株式会社サルレー設立
平成14年12月	群馬工場閉鎖
平成15年4月	三国フーズ株式会社が株式会社エフ・ヴィ三国を吸収合併
平成19年1月	三国ロジテク株式会社が三国ベンディングオペレーション株式会社を吸収合併し、三国ロジスティクスオペレーション株式会社に商号変更
平成20年7月	三国フーズ株式会社のOCS(オフィスコーヒー)事業を会社分割し、クリスタルコーヒー株式会社がこれを承継

(注)平成21年1月1日付をもって、三国フーズ株式会社は株式会社サルレーを吸収合併しております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、清涼飲料水の製造・販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関する物流業務・販売機器の賃貸・メンテナンス業務及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 清涼飲料事業

飲料部門..... コカ・コーラ、ジョージア、その他の清涼飲料の製造並びに販売
当社、三国アセプティック株式会社及びコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社が製造し、当社及び三国フーズ株式会社が販売しております。

砂糖等原材料を三井物産株式会社より仕入れております。

コーヒー部門..... コーヒーの焙煎加工並びに販売
クリスタルコーヒー株式会社が、コーヒー豆を三井物産株式会社より仕入れて焙煎加工を行うとともに、コーヒーの業務店への販売及び頒布会方式による販売を行っております。

飲料関連部門..... 飲料事業に関する物流業務、販売機器の賃貸・メンテナンス業務
物流業務、自動販売機による清涼飲料等の販売及び納入代行業務、工場荷役作業は、三国ロジスティクスオペレーション株式会社が行っております。

販売機器の賃貸・メンテナンス業務については、設置・修理等は三国自販機サービス株式会社が、リースは当社及び三国サービス株式会社が行っております。

(2) その他の事業

ワイン部門..... 酒類の販売
輸入ワイン等酒類の販売は、三国ワイン株式会社が行っております。

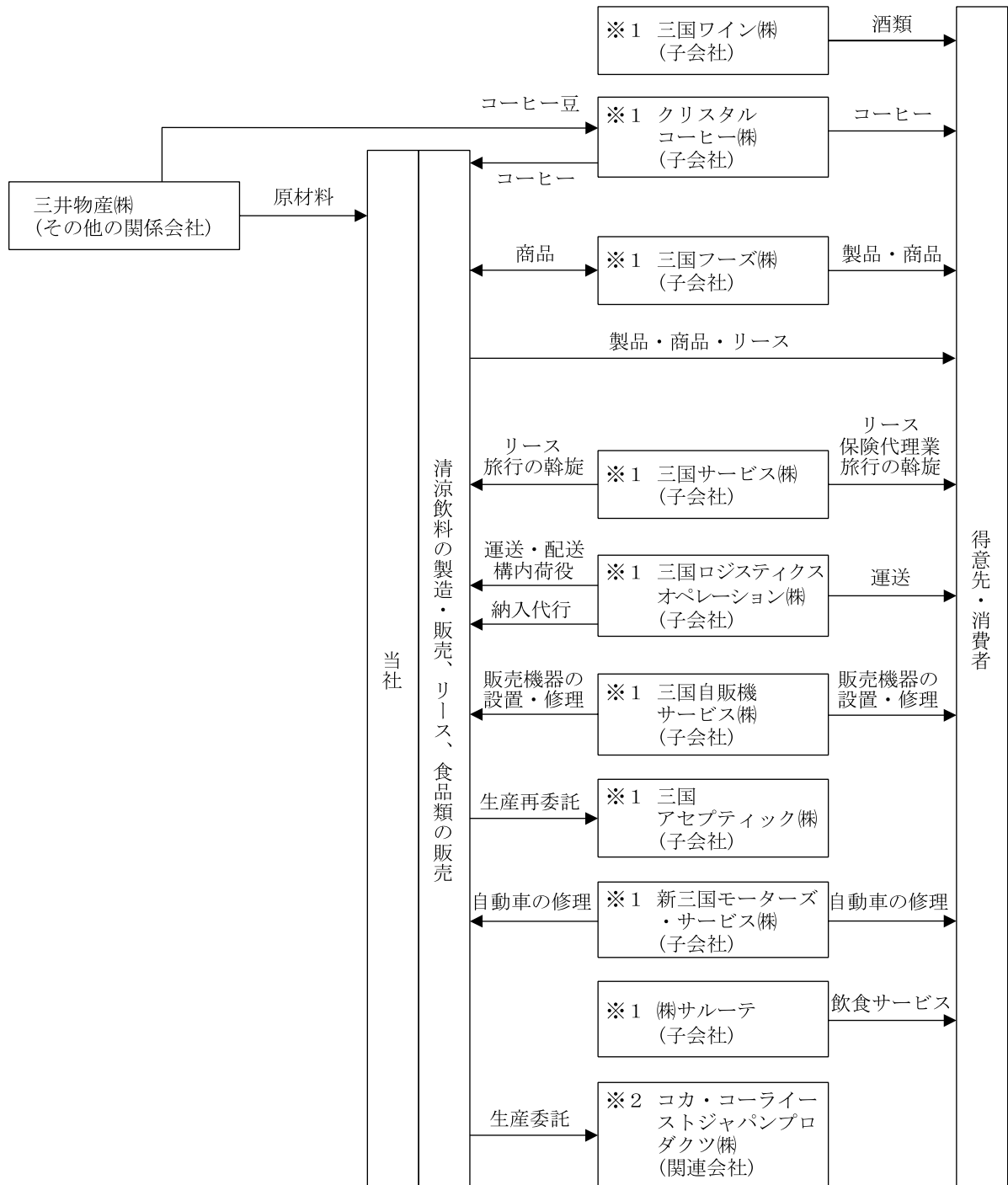
保険・リース部門..... 損害保険・生命保険代理業、販売機器を除く動産賃貸業
三国サービス株式会社が行っております。

その他の部門..... 清涼飲料を除く食品の販売、旅行業、自動車の修理
食品の販売は、当社及び三国フーズ株式会社が行っております。
なお、一部の商品については、当社より三国フーズ株式会社に供給しております。

また、旅行業は三国サービス株式会社が、自動車の修理は新三国モーターズ・サービス株式会社が、レストランの経営は株式会社サルデーがそれぞれ行っております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



(注) 1 1 は連結子会社、 2 は持分法適用関連会社であります。
 2 平成21年1月1日付をもって、三国フーズ株式会社は株式会社サルーンを吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 三国アセプティック 株式会社	埼玉県さいたま 市岩槻区	490	飲料部門	100		建物の賃貸 役員の兼任 1名
三国フーズ株式会社	埼玉県桶川市	455	飲料部門 飲料関連部門 その他の部門	100		商品の仕入 販売機器及び事務所用建物の 賃貸 販売機器の賃借 役員の兼任 4名
クリスタルコーヒー 株式会社	埼玉県桶川市	100	コーヒー部門	100		コーヒーの仕入 建物及び焙煎機の賃貸 役員の兼任 1名
三国ワイン株式会社	東京都中央区	100	ワイン部門	100		事務所用建物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 1名
株式会社サルレー	埼玉県桶川市	100	その他の部門	100		事務所用建物の賃貸 資金の貸付
三国サービス株式会社	埼玉県桶川市	80	飲料関連部門 保険・リース部門 その他の部門	100		当社の使用するパソコンのリ ース、当社の国内・海外旅行 の斡旋等 事務所用建物の賃貸 資金の貸付
三国自販機サービス 株式会社	埼玉県桶川市	31	飲料関連部門	100		当社販売機器の設置、修理 事務所用建物の賃貸
新三国モーターズ・ サービス株式会社	埼玉県桶川市	20	その他の部門	100		事務所用建物の賃貸
三国ロジスティクスオペ レーション株式会社	埼玉県桶川市	10	飲料関連部門	100		事務所用建物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) コカ・コーライースト ジャパンプログラクツ 株式会社	東京都港区	4,000	飲料部門	25		製造用の土地、建物の賃貸 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 三井物産株式会社(注2)	東京都千代田区	339,622	飲料部門 コーヒー部門		35.7	原材料等の仕入

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2 三井物産(株)は、有価証券報告書を提出しております。
3 平成21年1月1日付をもって三国フーズ(株)は(株)サルレーを吸収合併しております。
4 平成21年3月12日付をもって三国ワイン(株)は資本金の額が300百万円に増加しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年12月31日現在)

事業部門の名称		従業員数(名)	
清涼飲料事業	飲料部門	800	(332)
	コーヒー部門	17	(43)
	飲料関連部門	778	(255)
その他の事業	ワイン部門	44	(39)
	保険・リース部門	10	(1)
	その他の部門	65	(220)
全社		202	(22)
合計		1,916	(912)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
738(307)	41.8	20.5	7,021,073

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の()外書は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の労働組合は、三国コカ・コーラボトリンググループ労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、またグループ会社別に支部が置かれております。平成20年12月31日現在の組合員数は1,472名であり、上部団体に加盟せず、当社及び各連結子会社との間で「労使協調」を基本において、正常かつ円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格が高騰する中で、生活用品の相次ぐ値上げなどにより個人消費が低迷し始めた上半期、米国発の金融危機が世界に広がって急激な円高・株安を引き起こし、景気の減速、消費不況に陥った下半期と大きな変動に見舞われた1年となりました。

清涼飲料業界におきましては、原材料等の値上げに加え、個人消費の低迷、販売価格競争の激化などにより、依然として企業収益が圧迫される厳しい年になりました。

このような状況の中、当社グループは平成21年までの中期経営計画「Jump!!!」に基づき、「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」を基本方針として収益基盤の更なる充実に取り組んでまいりました。

「営業力の強化」については、開発専門職を増強してインドアマーケットの開発力を強化するとともに、当社と三国フーズ株式会社による設置先の「協働開発」を行うなど、自動販売機台数の増加を目指した取り組みを行いました。また、得意先との関係強化に向けた取り組みを積極的に行い、市場シェアと利益の拡大を図ってまいりました。

「コスト競争力の強化」については、在庫削減、在庫管理業務の合理化を目指し、当社と三国フーズ株式会社の在庫の一元化を実施するなど、グループ内物流オペレーションの一括管理・運営による最大効果を追求いたしました。また、高販売ロケーションに付加価値の高い大型自動販売機を投入するなど、効率的な機器投資を推進いたしました。

「人材の育成と活用」については、採用から育成、評価、配置および処遇までを体系化した新人事制度の下で、各種教育プログラムを実施して社員の能力向上に取り組むとともに、グループ会社間での人材交流を実施いたしました。

その他の営業面の取り組みとしては、主要4大ブランド「コカ・コーラ」「ジョージア」「アクエリアス」「爽健美茶」のシェア拡大を目指して、新製品の発売や販売促進活動を積極的に行いました。北京オリンピックの開催時期に合わせたキャンペーンを展開し、コカ・コーラ、アクエリアスの販売拡大を図るとともに、ジョージアブランドでは基幹商品である「エメラルドマウンテンブレンド」をリニューアルし、ブラック、カフェオレと揃えた3カラー戦略を推進し、爽健美茶では新製品「五穀」を発売するなど、市場の活性化に努めました。

また、単体の中期経営計画に続き、グループ全体の中期的方向性・戦略を明確にするため、グループ中期経営計画（平成20年、21年）を新たに策定し、「グループ各社単体の利益拡大」「協働・再編によるシナジー効果の創出」「新たなビジネスの展開」の3つを基本戦略として、グループ総合力の向上を目指した取り組みを進めました。グループ会社間で相互に顧客紹介を行う「協働販売」を進めるとともに、グループ内の事業再編として、平成20年7月1日付をもって、子会社の三国フーズ株式会社のOCS（オフィスコーヒャーサービス）事業に係る部分を会社分割し、同じく子会社であるクリスタルコーヒャー株式会社がこれを承継いたしました。また、平成21年1月1日付をもって、三国フーズ株式会社が子会社の株式会社サルーテを吸収合併することいたしました。いずれの再編も、グループ内に散在していた同一の事業を一本化し、業務の効率化・合理化を図り、市場競争力の強化を目指したものです。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は1,260億96百万円（前期比2.7%減）、連結営業利益は37億96百万円（前期比21.3%減）、連結経常利益37億68百万円（前期比24.8%減）、連結当期純利益は21億56百万円（前期比21.8%減）を計上いたしました。

事業部門ごとの実績は次のとおりであります。

清涼飲料事業……売上高は1,194億51百万円となりました。

	売上高
飲料部門	1,156億88百万円
コーヒー部門	9億85百万円
飲料関連部門	27億76百万円

その他の事業……売上高は66億45百万円となりました。

	売上高
ワイン部門	27億86百万円
保険・リース部門	2億50百万円
その他の部門	36億8百万円

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金により必要な投資活動を行い、かつ配当金の支払等株主還元を行った結果、前連結会計年度末に比べ32億34百万円（39.4%）減少し、49億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は66億68百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益36億66百万円、減価償却費60億77百万円、商品仕入れ等に係る前渡金支払い117億2百万円、法人税等の支払額18億72百万円等によるものであります。なお、前期と比べ34億78百万円（34.3%）の収入減となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は67億6百万円となりました。これは販売機器等固定資産の取得による支出63億13百万円等によるものです。なお、前期と比べ17億74百万円（20.9%）の支出減となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は31億97百万円となりました。これは配当金の支払額13億7百万円、自己株式の取得による支出18億89百万円によるものです。なお、前期と比べ21億88百万円（216.9%）の支出増となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
飲料部門	2,729	7.5
コーヒー部門	215	7.5
合計	2,944	7.5

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
清涼飲料事業	飲料部門	115,688	2.4
	コーヒー部門	985	13.9
	飲料関連部門	2,776	14.3
小計		119,451	2.2
その他の事業	ワイン部門	2,786	6.4
	保険・リース部門	250	10.4
	その他の部門	3,608	21.4
小計		6,645	10.6
合計		126,096	2.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の清涼飲料業界の事業環境につきましては、世界規模での景気低迷はしばらく続き、市場の成熟化に伴う価格競争も一層激しくなることが予想され、依然として厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような厳しい環境の中、中期経営計画「Jump!!!」の最終年度である平成21年を今までの取り組みの成果を实らせる年にするとともに、次の中期経営計画第2フェーズ(平成22年~24年)に繋げる年とするために、新たに改革プラン「JUMP」を策定いたしました。会社の基本方針である「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」の要素を全て織り込み、「人材育成の強化」「営業本部内組織改編」「販売体制の改編」「管理、間接部門の効率化」「グループ外流出費用の内製化」の5つを基本戦略として、総合的な質の向上を目指した取り組みを実施してまいります。

また、全国一元化によるオペレーションを行っていた製造・物流業務が、平成21年より当社の関連会社であるコカ・コーライーストジャパンプログラツ株式会社に移管されます。原材料や資材の調達については、スケールメリットを活かした共同調達を継続いたしますが、地域に根ざした販売活動と製造・物流活動を密接に結びつけることにより、消費者が求める新鮮で高品質な製品をより迅速に供給できる体制を目指してまいります。

安全で安心できる製品・サービスを提供するとともに、経営の効率性、健全性、透明性、コンプライアンス経営を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる深化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「事業の状況」および「経理の状況」等に関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

コカ・コーラシステムのSCM体制変更に伴い、平成21年1月から、当社はザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を新たに締結し、この契約に基づき営業活動を行っております。

(2) 清涼飲料業界について

消費動向の変化が激しく、製品のライフサイクルが短い業界ですので、市場動向への十分な対応ができない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、製品の特性上、天候の影響を受けやすく、特に夏季最盛期が天候不順になった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の品質管理について

当社グループでは主に飲料・食料品を取り扱っておりますので、厳しい品質管理を行っておりますが、万が一、予測できない品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループが行う事業には、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「廃棄物処理法」等の法的規制がありますので、今後規制が強化された場合には、新たなコスト増が発生する可能性があります。

(5) 保有資産の価値変動について

保有する土地等の資産価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(平成20年12月31日までの契約)

(1) 製造許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、コカ・コーラ等の製造および商標使用等に関する製造許諾契約を締結しております。

(2) ディストリビューション許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の販売に関するディストリビューション許諾契約を締結しております。

コカ・コーラシステムのSCM体制変更により、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が全国一元化によるオペレーションを行っていた製造・物流業務が、平成21年1月1日から、コカ・コーラボトラー各社（当社の場合、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社）に移管されたことに伴い、以下のとおり契約を変更しております。

(平成21年1月1日以降の契約)

(1) ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

(2) コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に関する契約

当社、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社は、(1)の契約に基づき委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

6 【研究開発活動】

消費者ニーズを的確に把握し、安全で品質の高い商品の研究開発を行うことを基本方針として、当社の製造・品質保証部企画課では、課長1名、調査開発担当者1名、商品開発担当者3名にて研究開発活動を進めております。

清涼飲料事業部門では、炭酸、果汁、コーヒー、茶類、機能性飲料などの商品開発研究ならびに機器分析、食品衛生に関わる分析、素材の研究および環境保全のための技術開発等の研究を行い、当連結会計年度は、研究開発費として57百万円を投入いたしました。

その他の事業部門に対する研究開発活動はありません。

なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表] の連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の自己資本比率は83.2%、借入金はゼロであり、財務体質については、健全性を確保しているものと考えております。

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ17億16百万円（2.2%）減少し、746億57百万円となっております。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主な増減要因等は、次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億71百万円（4.2%）減少し、355億92百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少29億34百万円、商品仕入れ等に係る前渡金の増加17億2百万円等によるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ1億44百万円（0.4%）減少し、390億65百万円となりました。これは主として販売機器等有形固定資産の減少2億23百万円、繰延税金資産の増加3億31百万円、投資有価証券の減少2億46百万円等、投資その他の資産が1億72百万円増加したことが主な要因であります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億19百万円（4.3%）減少し、114億75百万円となりました。これは主として未払法人税等の減少2億73百万円、買掛金の減少1億84百万円、未払費用の減少1億25百万円等によるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ77百万円（7.8%）増加し、10億73百万円となりました。これは主として従業員長期未払金の増加1億13百万円等によるものです。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億73百万円（2.0%）減少し、621億8百万円となりました。これは自己株式の取得による減少18億89百万円等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1.業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次

のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ34億96百万円（2.7%）減少し、1,260億96百万円となりました。これは主として景気の減速による消費不況による販売数量が減少したことによるものであります。

営業利益

売上高の減少による売上総利益の減少を、経費削減努力により販売費及び一般管理費18億71百万円の圧縮を実現し、営業利益は前連結会計年度に比べ10億26百万円（21.3%）減少し37億96百万円となりました。

経常利益

営業外収益は前連結会計年度に比べ1億43百万円（26.7%）減少し、3億91百万円となりました。主に、持分法投資利益の減少84百万円等によるものです。

一方、営業外費用は前連結会計年度に比べ72百万円（20.8%）増加し、4億19百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ12億42百万円（24.8%）減少し37億68百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度におきましては、投資有価証券評価損が1億53百万円増加したことを主要因として、特別損益が1億9百万円減少したことにより、税金等調整前当期純利益は11億32百万円（23.6%）減少し、36億66百万円となりました。以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ5億99百万円（21.8%）減少し、21億56百万円となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は49億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億34百万円（39.4%）減少しております。特に営業活動によるキャッシュフローが66億68百万円となり前連結会計年度末に比べ34億78百万円（34.3%）減少しておりますが、コカ・コーラナショナルビバレッジ㈱等への前渡金の増加17億2百万円等によります。また、財務活動によるキャッシュフローにおいて自己株式取得に係る支出が前連結会計年度に比べ18億86百万円増加等により、前連結会計年度末に比べ21億88百万円支出が増加し31億97百万円となっておりそれらの要因を除けば安定した状態にあるものと思われれます。

当社グループは、商品仕入等の運転資金のほか、自動販売機を中心とした設備投資資金等の需要がありますが、全額自己資金で賄っており、当連結会計年度末における借入金残高はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、清涼飲料事業を中心に総額61億62百万円の設備投資を実施いたしました。
 その主な内訳といたしましては、販売面において自動販売機の戦略的な機種交換による増設・更新
 (投資額 44億68百万円)を実施いたしました。
 清涼飲料事業以外におきましては、特記すべき事項はありません。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備については、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	その他		合計
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株) 岩槻工場及びコカ・コー ラナショナルビバレッ ジ(株)岩槻ハブ (埼玉県さいたま市岩 槻区)	飲料部門	賃貸設備	1,183	677	743 (54,700)		30	2,634	[]
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株) 埼玉工場及びコカ・コー ラナショナルビバレッ ジ(株)埼玉ハブ (埼玉県吉見町)			1,566	439	1,394 (92,663)		5	3,405	[]
賃貸設備計			2,749	1,116	2,137 (147,363)		35	6,039	[]
本社 (埼玉県桶川市)	飲料部門	その他の設 備	1,670	9	219 (36,549)		88	1,987	[108] 196
群馬支社 (群馬県高崎市)			178	0	107 (35,434)		6	292	[22] 44
新潟支社 (新潟県新潟市)			196	1	356 (38,452)		12	565	[30] 53
支店 他 浦和支店他13箇 所(埼玉県さい たま市桜区他)			2,139	33	3,514 (76,680) [18,360]	5,223	115	11,026	[107] 287
前橋支店他4箇 所(群馬県前橋 市他)			214	0	388 (11,096) [24,819]	1,328	13	1,945	[34] 66
長岡支店他6箇 所(新潟県長岡 市他)			592	0	1,016 (36,933) [7,203]	1,900	15	3,525	[40] 92
厚生施設他	266	0	740 (35,623)		2	1,009	[]		
その他の設備他計			5,259	44	6,342 (270,767) [50,382]	8,452	254	20,352	[341] 738
合計			8,008	1,161	8,480 (418,130) [50,382]	8,452	289	26,392	[341] 738

(2) 国内子会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 m^2)	販売機器	その他		合計
三国アセプティク(株)(埼玉県さいたま市岩槻区)	飲料部門	生産設備他	0	109	()		8	118	[] 72
三国サービス(株)(埼玉県桶川市)	飲料・ その他の 部門	リース用 設備他	3	187	()	761	70	1,022	[53] 46
三国フーズ(株)(埼玉県桶川市)	飲料・ その他の 部門	飲料販売 事業に関 する設備	63		120 (961) [1,993]	1,245	33	1,461	[109] 147

(注) 1 投下資本は平成20年12月31日現在の帳簿価額によっており、建設仮勘定・無形固定資産は含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 土地の欄で [] は、賃借中の土地の面積を外数で表示しております。また、土地の面積は1 m^2 未満を四捨五入して表示しております。

4 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

5 帳簿価額には、賃貸資産を含んでおります。

6 従業員数の [] 内は、臨時従業員を外数で表示しております。また、提出会社から関係会社への出向者34人に関しては、それぞれ関係会社の従業員欄に一括して含めております。

7 提出会社のリース・賃借の主な内訳は下記のとおりであります。

名称	台数(台)	リース期間(年)	年間賃借料及び リース料(百万円)
コイン自販機	2,339	5	30
ルートカー他	937	5	322
OA機器他	1,380	4~5	61

8 三国フーズ(株)は、三国サービス(株)から販売機器406百万円、グループ外から土地1,993 m^2 ・建物1,011 m^2 をリース・賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

設備計画は原則的に各社が個別に策定しており、計画策定に当っては各予算会議において提出会社を中心に調整を図っております。

平成20年12月31日現在における計画の主なものは、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手年月	完成予定 年月	完成後の 生産能力
				総額	既支払額			
三国コカ・コーラ ボトリング㈱ 浦和支店他	埼玉県 さいたま市 桜区他	飲料部門	販売機器	4,423		平成21年 1月	平成21年 12月	
三国フーズ㈱ 浦和営業所他	埼玉県 さいたま市 桜区他	飲料部門	販売機器	591		平成21年 1月	平成21年 12月	
三国サービス㈱ 本社	埼玉県 桶川市	飲料部門	販売機器	141		平成21年 1月	平成21年 12月	

(注) 1 今後の所要資金については、全額自己資金で賄う予定であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,555,732	53,555,732	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,555,732	53,555,732		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年12月31日 (注)	628,100	53,555,732		5,407		5,357

(注) 利益による株式の消却(平成16年4月30日～平成16年12月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	24	328	172	7	9,398	9,964	
所有株式数(単元)		93,978	1,040	227,316	89,309	46	123,294	534,983	57,432
所有株式数の割合(%)		17.57	0.20	42.49	16.69	0.00	23.05	100.0	

(注) 1 自己株式5,268,055株については、「個人その他」欄に52,680単元、「単元未満株式の状況」欄に55株が含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は5,268,055株であります。

2 「個人その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	17,239	32.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	4,692	8.76
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	3,768	7.03
ビービーエイチ493025ブラックロックグローバルアロケーション (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区有楽町1-1-2)	1,393	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,087	2.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	692	1.29
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	611	1.14
みくに従業員持株会	埼玉県桶川市大字加納180	592	1.10
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	581	1.08
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	575	1.07
計		31,234	58.32

- (注) 1 上記の所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|---|---------|
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 359千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口) | 79千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) | 77千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口) | 35千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口) | 23千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,941千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 1,699千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(退職給付信託口) | 597千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口) | 345千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 109千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,087千株 |
- 2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の退職給付信託口は中央三井アセット信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口であり、(株)三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式5,268千株(9.83%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,268,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,230,300	482,302	
単元未満株式	普通株式 57,432		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,555,732		
総株主の議決権		482,302	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を除いております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国コカ・コーラ ボトリング(株)	埼玉県桶川市大字加納180	5,268,000		5,268,000	9.83
計		5,268,000		5,268,000	9.83

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(20年8月5日)での決議状況 (取得期間20年8月6日~21年3月13日)	2,000,000	2,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	1,882,091,300
残存決議株式の総数及び価額の総額		517,908,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		21.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		21.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,555	7,471,843
当期間における取得自己株式	304	242,028

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	5,268,055		5,268,359	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当を基本に業績を考慮した株主還元を図ることを基本方針といたしております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針を基に、当期の業績、内部留保の状況、資産効率等を総合的に判断し、1株につき12円とし、中間配当金（12円）と合わせて前期と同額の24円といたしております。

内部留保金につきましては、自動販売機等の設備投資に充てる予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、株主総会決議による期末配当を含め年2回の配当を行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)
平成20年8月5日 取締役会	603	12
平成21年3月26日 定時株主総会	579	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,084	1,225	1,383	1,342	1,250
最低(円)	757	964	1,050	1,156	765

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,082	1,055	1,041	972	980	888
最低(円)	981	976	893	765	851	815

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		椎名 幹芳	昭和24年 8月12日生	昭和48年 4月 平成11年 5月 平成15年 3月 平成17年10月 平成18年 4月 平成19年 3月 平成20年 3月 平成20年 4月 平成21年 3月	三井物産株式会社入社 同社繊維本部繊維第一部長 イタリア三井物産株式会社社長 三井物産株式会社ライフスタイル 事業本部副本部長 同社食料・リテール本部副本部長 当社取締役(非常勤) 当社取締役退任 当社常務執行役員総務広報環境担 当 当社代表取締役社長(現任)	1	2,200
取締役 専務 執行役員	営業本部長 兼東支社長	赤地 文夫	昭和28年 4月 1日生	昭和47年 8月 平成13年 1月 平成13年11月 平成14年11月 平成15年11月 平成16年 3月 平成18年 1月 平成19年 1月 平成21年 1月 平成21年 3月	当社入社 当社営業本部埼玉東支社開発部長 当社営業本部流通販売部長 当社営業本部チェーンストア事業 部長 当社執行役員営業本部長兼F&L営 業部長 当社取締役常務執行役員営業本部 長 当社取締役常務執行役員業務本部 長 当社取締役常務執行役員業務本部 長兼三國口ジステイクスオペレ ーション株式会社代表取締役社長 当社取締役常務執行役員営業本部 長兼東支社長 当社取締役専務執行役員営業本部 長兼東支社長(現任)	1	1,000
取締役 常務 執行役員	経理部長	石川 幸治	昭和24年 4月21日生	昭和48年 4月 平成13年 4月 平成15年 3月 平成16年 4月 平成18年 3月 平成19年 4月 平成20年 3月	三井物産株式会社入社 同社経理部税務室長 同社関西支社経理部長 同社化学品会計部長 当社取締役 当社取締役常務執行役員経理部長 兼総務広報環境担当 当社取締役常務執行役員経理部長 (現任)	1	3,000
取締役 常務 執行役員	業務本部長 兼情報システ ム部長	野田 清次	昭和25年 1月24日生	昭和47年 4月 平成 9年 6月 平成10年 7月 平成13年11月 平成15年11月 平成19年 4月 平成20年 3月 平成21年 1月 平成21年 3月	三井物産株式会社入社 同社機械・情報経理部船舶・宇宙 航空経理室長 同社中部支社管理部経理室長 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社執行役員業務本部副本部長兼 情報システム部長 当社常務執行役員業務本部副本部 長兼情報システム部長 当社常務執行役員業務本部長兼情 報システム部長 当社取締役常務執行役員業務本部 長兼情報システム部長(現任)	1	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務 執行役員	人事部長	岡芹 泰治	昭和27年11月16日生	昭和46年4月 平成14年11月 平成15年11月 平成18年1月 平成19年4月 平成21年1月 平成21年3月	当社入社 当社営業本部チェーンストア事業 部チェーンストア営業部長 当社営業本部チェーンストア販売 部長 当社営業本部新潟支社長 当社執行役員営業本部新潟支社長 当社執行役員人事部長 当社取締役常務執行役員人事部長 (現任)	1	3,100
取締役		原 義之	昭和26年12月20日生	昭和45年4月 平成15年11月 平成17年4月 平成18年1月 平成20年3月 平成21年1月 平成21年3月	当社入社 当社営業本部群馬販売部長 当社執行役員営業本部埼玉西販売 部長 当社執行役員営業本部埼玉支社長 兼埼玉支社チェーンストア販売部 長 当社常務執行役員営業本部埼玉支 社長兼埼玉支社営業部長 当社常務執行役員三国ロジスティ クスオペレーション株式会社代表 取締役社長 当社取締役兼三国ロジスティクス オペレーション株式会社代表取締 役社長(現任)	1	700
取締役		山内 孝史	昭和30年7月20日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成18年4月 平成20年3月 平成20年3月	三井物産株式会社入社 同社食料本部飼料畜産部飼料穀物 グループ主席 同社食料・リテール本部飼料畜産 部長 同社食料・リテール本部食料・リ テール業務部長(現任) 当社取締役(現任)	1	-
取締役		杉山 靖	昭和33年4月17日生	昭和56年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年10月 平成20年3月	三井物産株式会社入社 同社リテール本部リテールロジス ティクス部第一室長 同社食料・リテール本部物流事業 推進部長 同社食料・リテール本部食品原料 部長(現任) 当社取締役(現任)	1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	尾崎 栄治	昭和24年 3月20日生	昭和46年 4月 三井物産株式会社入社 平成11年12月 同社工ネルギー・化学品管理経理部長 平成14年 1月 同社生活産業経理部長 平成14年 3月 同社生活産業経理部長、当社監査役 平成16年 9月 当社監査役退任 平成16年10月 韓国三井物産株式会社代表理事社長 平成17年10月 三井物産株式会社理事、韓国三井物産株式会社代表理事社長 平成19年 3月 当社常勤監査役(現任)	2	-
監査役	常勤	本間 良次郎	昭和23年 4月28日生	昭和45年12月 当社入社 平成 9年 4月 当社新潟支社販売部長 平成12年1月 三国フーズ株式会社取締役営業本部長 平成14年11月 当社営業本部営業企画部長 平成16年 4月 当社執行役員営業本部営業企画部長 平成16年11月 当社執行役員営業本部新潟支社長 平成18年 1月 当社執行役員営業本部長 平成18年 3月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成21年 1月 当社取締役常務執行役員社長補佐 平成21年 3月 当社常勤監査役(現任)	4	4,100
監査役		中西 哲	昭和36年 6月19日生	昭和59年 4月 三井物産株式会社入社 平成18年 7月 同社食料・リテール本部食品原料第一部コーヒー原料室長 平成18年10月 同社食料・リテール本部食品原料部コーヒー原料室長(現任) 平成19年 3月 当社監査役(現任)	2	-
監査役		川崎 健司	昭和37年 2月 2日生	昭和60年 4月 三井物産株式会社入社 平成15年10月 同社食料本部食料事業開発部食料戦略室 平成19年 4月 同社食料・リテール業務部連結リスク管理室長(現任) 平成20年 3月 当社補欠監査役 平成21年 1月 当社監査役(現任)	3	-
計						16,100

- (注) 1 取締役山内孝史及び同杉山靖は社外取締役であります。
2 常勤監査役尾崎栄治、監査役中西哲及び同川崎健司は社外監査役であります。
3 1 平成20年12月期定時株主総会終結の時から平成21年12月期定時株主総会終結の時まで。
2 平成18年12月期定時株主総会終結の時から平成22年12月期定時株主総会終結の時まで。
3 平成19年12月期定時株主総会終結の時から平成23年12月期定時株主総会終結の時まで。
4 平成20年12月期定時株主総会終結の時から平成24年12月期定時株主総会終結の時まで。
4 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	職名
執行役員	安 達 公 一	営業本部副本部長兼法人営業部長
執行役員	藤 村 吉 司	総務広報環境部長
執行役員	小 暮 和 明	営業本部西支社長兼西支社チェーンストア販売部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営目的は、消費者、取引先、社員、株主などのステークホルダー（利害関係者）の信頼と期待に応えながら、地域社会、環境保全等への貢献を通じて企業としての社会的責任を果たし、企業価値を持続的に高めることにあります。

当社は、この経営目的を達成するために構築する経営の監督・監査体制、すなわち「取締役が取締役会のメンバーとして、会社の業務を執行する代表取締役、取締役及び執行役員による業務執行を監督し、また、監査役が独立の機関として取締役の職務の執行を監査することにより、必要に応じて経営の改善ないし刷新を行わせしめることを担保する仕組み」をコーポレート・ガバナンスと定義しております。また、内部統制を「経営者が業務執行組織を統制する仕組み」と定義しております。

(1)会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しております。

取締役会は、平成21年3月26日現在、社内取締役6名、社外取締役2名の8名で、迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、原則月1回、必要に応じ随時開催しております。取締役会において会社法で定められた事項及び重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。

監査役は、社内監査役1名、社外監査役3名（内 常勤監査役1名）で構成されております。監査役会は、原則月1回、必要に応じ随時開催しており、監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等の決定に基づき経営の監督状況の報告及び意見交換を実施しております。

当社は、平成14年3月より執行役員制度を導入しております。取締役会において選任された執行役員が業務執行を分担する体制とし、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております（現在、取締役兼務者5名を含む執行役員を8名選任しております）。また、経営会議を週1回開催し、社長ならびに社長より任命を受けた者（常勤取締役・執行役員）による経営重要事項の審議を行っております。

(2)内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月31日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議いたしました。また、その後運用整備の結果を踏まえ、平成20年2月13日の取締役会決議により同方針の一部内容を改定しております。概要は以下のとおりです。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、単に法令遵守に留まらず広く倫理維持を含め「コンプライアンス」と捉え、このコンプライアンスを業務遂行の最重要課題として位置付け、「役職員行動規範」を制定しております。
- 2) コンプライアンス体制の整備等を目的として「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、コンプライアンス意識の徹底・向上のためコンプライアンス研修を実施するとともに、コンプライアンスに関する報告・相談ルートも社内外に複数設置し内部通報制度を整備しております。
- 3) 社長直轄の内部監査部を設置し、当社及び子会社の業務全般を対象に法令、社内規程等の遵守状況の監査を行っております。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、「文書管理規程」及び「情報システム規程」等に基づき適切に保存・管理を行っております。

3．損失の危険の管理に関する規程その他体制

- 1) 当社の各組織の長は、「組織及び職務権限規程」に基づき、付与された権限の範囲内で業務を履行し、業務の履行に伴う損失の危険（「リスク」）を管理しております。付与された権限を越える業務を行う場合には、「稟議制度」により許可された当該業務の履行に係るリスクを管理しております。
- 2) 当社は、「危機管理規程」に基づき「コンプライアンス委員会」、「品質保証委員会」、「災害対策委員会」を設置し、平時からリスク予防策を構築しております。また、有事の際には、「危機対策本部」を設置し具体的対応策を決定実行いたします。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役会は、迅速かつ実質的な経営判断が行えるよう最適人数で構成し、法令、定款で定められた事項及び重要事項を決定し、業務執行状況を監督します。また、取締役の任期を1年とし、事業年度ごとの経営責任を明確化することで取締役会の機能強化を図っております。
 - 2) 取締役の経営者としての職務の遂行がより効率的に行われるようその業務の執行にあたり執行役員制度を採用しております。
 - 3) 経営会議を設置し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から審議がなされるよう仕組みを構築しております。
 - 4) 各部門長の権限を越える案件については、関係部門の職務・専門分野の見地から審議の上、全社最適の観点から代表取締役社長もしくは担当執行役員が決裁する「稟議制度」を構築しております。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 企業集団としての経営理念と役職員行動規範を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を図っております。
 - 2) 子会社の自立経営を原則とした上で、子会社については「関係会社管理規程」を制定し、子会社の経営の意思決定及び業務執行を監督・管理しております。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 監査役は、その職務を補助すべき使用人の配置を要請することができます。監査役補助者を置いた場合は、人事異動・評価等に関して監査役の意見を尊重し、取締役からの独立性を確保いたします。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 監査役は、経営会議、その他の重要な会議または委員会への出席、稟議書その他社内の重要書類等の閲覧、執行部側からの随時報告を要請することができます。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役は、「監査役監査基準」を尊重するとともに、監査役の職務の適切な遂行のための環境整備に協力いたします。
 - 2) 監査役は、代表取締役社長と定期的に会合をもち、会社の重要課題等について意見を交換することができます。
 - 3) 監査役が、会計監査人と両者の監査業務の質及び効率を高めるために定期的に会合を開催する機会を保障しております。
 - 4) 監査役は、必要に応じて内部監査部門等に対して監査の協力を求めることができます。

(3)内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、社長直轄の業務監査部門として内部監査部を設置しております。内部監査部は、7名で構成されており、「内部監査規程」に基づき、当社及びグループ会社の全組織・部門を対象とした内部監査の実施を通じて、業務遂行内容の適正化に努めております。

監査役は、2名の常勤監査役が取締役会・経営会議に出席する他、その他重要な会議にも積極的に出席し、必要に応じ意見を述べ、経営の監督を行っております。また、必要に応じて取締役から業務執行の状況を聴取し、取締役の職務遂行を監視・検証する体制をとっております。さらに、監査役監査の実効性を高め、かつ、監査職務が円滑に遂行できるよう、監査役の職務遂行を補助する組織として監査役室を平成20年1月1日より設置しております。

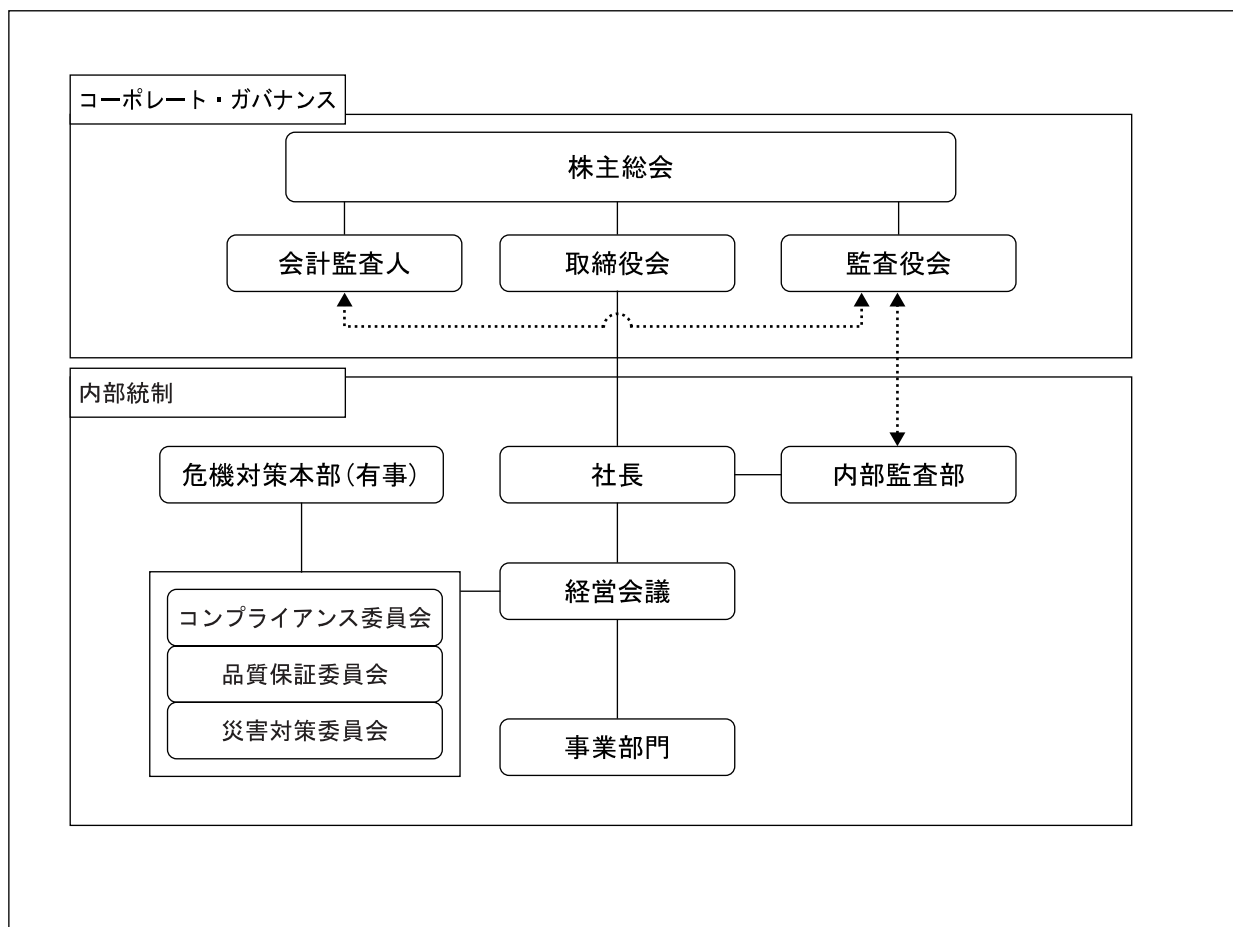
会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、期中、期末の会計監査及び必要に応じ助言を受けております。

相互連携につきましては、常勤監査役と内部監査部とが、適宜情報交換を行なっているほか、常勤監査役が会計監査人から定期的に監査実施状況等の報告を受け、必要に応じ意見交換して情報の共有化を図り、効率的な監査を実施しております。

当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士及び監査補助者の構成は、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査補助者の構成
指定社員 業務執行社員 中野 眞一	監査法人トーマツ	公認会計士 6名 その他 8名
指定社員 業務執行社員 中井 新太郎		

<当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の仕組み>



(4) 役員報酬の内容

区分	員数	支給額
取締役	5名	49百万円
監査役	2名	25百万円
(上記のうち社外役員分)	(1名)	(20百万円)
合計	7名	75百万円

- (注) 1 期末現在において取締役7名、監査役3名であります。
 2 非常勤である社外取締役3名及び社外監査役3名に対しては報酬の支払いはございません。
 3 上記支給額には、第47期定時株主総会において決議された取締役賞与金10百万円を含めております。
 4 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)4名70百万円を含めておりません。
 5 株主総会の決議に基づく報酬について、取締役の報酬の額は月額11百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)(平成14年3月28日定時株主総会決議)、監査役の報酬の額は月額4百万円以内(平成8年3月28日定時株主総会決議)となっております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24百万円
公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外に基づく報酬	2百万円
合計	26百万円

上記公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外に基づく報酬は、監査法人トーマツとの内部統制に関する助言・指導契約に基づく、助言・指導に対する対価であります。

(6)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって法令の定める範囲内で責任を免除することができる旨定款に定めております。

(7)社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役2名は大株主である三井物産株式会社の従業員であります。また、社外監査役3名のうち1名は同社出身者であり、2名は同社従業員であります。同社は、当社原材料等の購入先であり営業取引関係にあります。条件等につきましては他の一般の取引先と同様です。なお、当該社外取締役及び社外監査役個人と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(8)社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役山内孝史、杉山靖、社外監査役中西哲、川崎健司の4氏との間で、法令の定める限度まで社外取締役及び社外監査役の責任を限定する契約を締結しております。

(9)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(10)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(11)自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨定款に定めております。

(12)中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

(13)株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する案件につき、議決権を行使する株主の意思が決議に反映されることをより確実にするために、議決権を行使できる株主数を半数から3分の1に引き下げ、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,208		5,273	
2 受取手形及び売掛金	1	8,135		8,285	
3 たな卸資産		5,511		5,432	
4 未収入金		2,850		2,606	
5 繰延税金資産		548		440	
6 短期貸付金		10,233		10,177	
7 その他		1,693		3,399	
8 貸倒引当金		16		23	
流動資産合計		37,163	48.7	35,592	47.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		23,584		24,004	
減価償却累計額		15,329	8,254	15,880	8,124
(2) 機械装置及び運搬具		4,693		4,563	
減価償却累計額		3,048	1,645	3,090	1,473
(3) 販売機器		47,530		46,476	
減価償却累計額		36,436	11,094	36,184	10,291
(4) 土地		7,724		8,600	
(5) その他		2,249		2,637	
減価償却累計額		1,778	471	2,159	478
有形固定資産合計		29,190	38.2	28,966	38.8
2 無形固定資産		1,058	1.4	964	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	6,327		6,081	
(2) 長期貸付金		88		314	
(3) 繰延税金資産		373		704	
(4) その他		2,292		2,146	
(5) 貸倒引当金		92		82	
(6) 投資損失引当金		27		29	
投資その他の資産合計		8,961	11.7	9,134	12.2
固定資産合計		39,210	51.3	39,065	52.3
資産合計		76,373	100.0	74,657	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	3,720		3,536	
2	未払法人税等	1,594		1,320	
3	未払費用	4,242		4,116	
4	賞与引当金	609		462	
5	役員賞与引当金	57		53	
6	その他	1,771		1,985	
	流動負債合計	11,995	15.7	11,475	15.4
固定負債					
1	退職給付引当金	13		5	
2	役員退職引当金	55		50	
3	長期未払金	10		5	
4	従業員長期未払金	755		868	
5	その他	160		144	
	固定負債合計	996	1.3	1,073	1.4
	負債合計	12,991	17.0	12,549	16.8
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	5,407	7.1	5,407	7.2
2	資本剰余金	5,357	7.0	5,357	7.2
3	利益剰余金	56,281	73.7	57,130	76.5
4	自己株式	3,868	5.1	5,758	7.7
	株主資本合計	63,178	82.7	62,137	83.2
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価 差額金	195	0.3	4	0.0
2	繰延ヘッジ損益	7	0.0	33	0.0
	評価・換算差額等合計	203	0.3	29	0.0
	純資産合計	63,382	83.0	62,108	83.2
	負債純資産合計	76,373	100.0	74,657	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		129,593	100.0		126,096	100.0
売上原価	1		77,212	59.6		76,614	60.8
売上総利益			52,381	40.4		49,482	39.2
販売費及び一般管理費	2						
1 販売費		40,163			38,791		
2 一般管理費	3	7,394	47,558	36.7	6,895	45,686	36.2
営業利益			4,822	3.7		3,796	3.0
営業外収益							
1 受取利息		148			167		
2 受取配当金		34			28		
3 投資有価証券売却益		40			0		
4 受取賃貸料		55			57		
5 持分法による投資利益		134			49		
6 雑収入		122	534	0.4	88	391	0.3
営業外費用							
1 支払利息		0			0		
2 投資有価証券売却損					0		
3 固定資産処分損	4	300			318		
4 雑損失		46	347	0.2	100	419	0.3
経常利益			5,010	3.9		3,768	3.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 過年度損益修正益	5			140	
2 固定資産売却益	6			3	
3 貸倒引当金戻入益		0	0	7	0.1
特別損失					
1 固定資産売却損	7	0		2	
2 固定資産除却損	8	69		8	
3 固定資産廃棄負担金		86		40	
4 減損損失	9	20		6	
5 投資有価証券評価損		15		168	
6 貸倒引当金繰入額				1	
7 投資損失引当金繰入額		0		2	
8 生産体制再構築費用				21	
9 中越沖地震損失		18	211		0.2
税金等調整前当期純利益			4,799		3,666
法人税、住民税 及び事業税		2,012		1,585	2.9
法人税等調整額		31	2,043	75	1.2
当期純利益			2,755		2,156
					1.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	5,407	5,357	54,532	3,865	61,432
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,005		1,005
当期純利益			2,755		2,755
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,749	2	1,746
平成19年12月31日残高(百万円)	5,407	5,357	56,281	3,868	63,178

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	177		177	61,609
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				1,005
当期純利益				2,755
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	18	7	26	26
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	18	7	26	1,772
平成19年12月31日残高(百万円)	195	7	203	63,382

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	5,407	5,357	56,281	3,868	63,178
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,307		1,307
当期純利益			2,156		2,156
自己株式の取得				1,889	1,889
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			848	1,889	1,041
平成20年12月31日残高(百万円)	5,407	5,357	57,130	5,758	62,137

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	195	7	203	63,382
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				1,307
当期純利益				2,156
自己株式の取得				1,889
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	191	41	232	232
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	191	41	232	1,273
平成20年12月31日残高(百万円)	4	33	29	62,108

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,799	3,666
減価償却費		6,750	6,077
減損損失		20	6
固定資産処分損等		370	327
固定資産売却益			3
固定資産売却損			2
役員退職引当金の増減額(は減少)		6	5
退職給付引当金の増減額(は減少)		8	8
貸倒引当金の増減額(は減少)		24	3
賞与引当金の増減額(は減少)		110	146
投資有価証券売却益		40	0
投資有価証券売却損			0
投資有価証券評価損		15	168
受取利息及び受取配当金		182	195
支払利息		0	0
売上債権の増減額(は増加)		92	149
たな卸資産の増減額(は増加)		81	78
前渡金の増減額(は増加)			1,702
仕入債務の増減額(は減少)		433	184
長期未払金の減少額		8	5
従業員長期未払金の増減額(は減少)		109	113
その他		399	187
小計		12,194	8,224
利息及び配当金の受取額		249	317
利息の支払額		0	0
法人税等の支払額		2,296	1,872
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,147	6,668
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			300
固定資産の取得による支出		5,919	6,313
固定資産の売却による収入		438	360
投資有価証券の取得による支出		69	308
投資有価証券の売却及び償還による収入		564	0
貸付金の増加額		4,064	170
特定債権信託受益権の回収による収入		84	
その他		485	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,480	6,706
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		1,005	1,307
自己株式の取得による支出		2	1,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,008	3,197
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		657	3,234
現金及び現金同等物の期首残高		7,550	8,207
現金及び現金同等物の期末残高		8,207	4,972

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 9社 会社名は「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載のとおりであります。 連結子会社1社の減少は、平成19年1月1日付けで三国ロジテック(株)が三国ペンディングオペレーション(株)を吸収合併し商号を三国ロジスティクスオペレーション(株)に変更したことによるものです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 全ての関連会社は、持分法を適用しております。 ・持分法適用の関連会社 1社 会社名は「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ア 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 イ たな卸資産 主として総平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ア 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 販売機器 5年～6年</p> <p>イ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 9社 会社名は「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ア 有価証券 同左</p> <p>イ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ア 有形固定資産 同左</p> <p>イ 無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 投資損失引当金 市場価格のない株式等に対する投資による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。</p> <p>ウ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>エ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>オ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 投資損失引当金 同左</p> <p>ウ 賞与引当金 同左</p> <p>エ 役員賞与引当金 同左</p> <p>オ 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>カ 役員退職引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計方法 振当処理によっております。 イ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸入債務及び予定取引 ウ ヘッジ方針 事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。 エ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>カ 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計方法 同左 イ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ウ ヘッジ方針 同左 エ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 改正企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の増減額」は440百万円(減少)であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6百万円</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,264百万円</p>	<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,199百万円</p> <p>3 偶発債務 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用している配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、合意解約に向け関係者と協議を取り進めております。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日(平成31年5月)までの残存期間に係る賃料相当額(月額7百万円、平成21年12月に解約した場合は902百万円)について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、合意解約とならない場合の損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)及び コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)からの賃貸 料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に 計上しております。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主要な費目	2 販売費及び一般管理費の主要な費目
従業員人件費 14,067百万円	従業員人件費 13,925百万円
退職給付費用 585	退職給付費用 603
広告宣伝費・販売促進費 2,908	広告宣伝費・販売促進費 3,928
販売手数料 10,923	販売手数料 9,002
減価償却費 5,956	減価償却費 5,486
支払作業料 5,321	支払作業料 5,217
賞与引当金繰入額 609	賞与引当金繰入額 462
役員賞与引当金繰入額 57	役員賞与引当金繰入額 53
役員退職引当金繰入額 23	役員退職引当金繰入額 22
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 55百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 57百万円
4 固定資産処分損は、自動販売機・オープンクーラ ーの除却であります。	4 同左
5 _____	5 過年度損益修正益 転籍が予定されていた出向社員の未払転籍一時金 について、事業環境の変化に伴い、その必要性に ついて見直しを行った結果生じた戻入益でありま す。
6 _____	6 固定資産売却益は、土地の売却によるものであり ます。
7 _____	7 固定資産売却損は、機械装置の売却によるもので あります。
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 33百万円	建物及び構築物 5百万円
機械装置及び運搬具 1	機械装置及び運搬具 0
工具器具備品 4	工具器具備品 2
ソフトウェア 4	合計 8
その他 25	
合計 69	

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
9 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				9 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場 所	用 途	種 類	減損損失	場 所	用 途	種 類	減損損失
新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	10百万円	新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	3百万円
新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	6百万円	新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	2百万円
	クリスタル コーヒー 焙煎工場	工具器具備品、 ソフトウェア	3百万円		サルーテ F C加盟金	長期前払費用	0百万円
<p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当連結会計年度においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値及び正味売却可能価額のいずれか高い価額としております。使用価値の算定にあたっての割引率は加重平均資本コスト(WACC)5.18%を使用しております。遊休資産の正味売却可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当連結会計年度においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値及び正味売却可能価額のいずれか高い価額としております。使用価値の算定にあたっての割引率は加重平均資本コスト(WACC)7.66%を使用しております。遊休資産の正味売却可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,555,732			53,555,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,258,118	2,382		3,260,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,382株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月28日 定時株主総会	普通株式	502	10	平成18年12月31日	平成19年 3月29日
平成19年 8月 8日 取締役会	普通株式	502	10	平成19年 6月30日	平成19年 9月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	704	14	平成19年12月31日	平成20年 3月28日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,555,732			53,555,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,260,500	2,007,555		5,268,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,555株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月27日 定時株主総会	普通株式	704	14	平成19年12月31日	平成20年 3月28日
平成20年 8月 5日 取締役会	普通株式	603	12	平成20年 6月30日	平成20年 9月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	579	12	平成20年12月31日	平成21年 3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)
現金及び預金勘定 8,208百万円	現金及び預金勘定 5,273百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 301
現金及び現金同等物 8,207	現金及び現金同等物 4,972

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	975	354	621	機械装置及び運搬具	1,083	425	658
販売機器	6	2	3	販売機器	2	1	0
その他	221	189	31	その他	24	18	6
合計	1,203	547	656	合計	1,110	445	665
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	681	153	527	機械装置及び運搬具	192	80	111
機械装置及び運搬具	1,358	491	867	販売機器	985	516	468
販売機器	1,040	503	537	その他	82	38	44
その他	217	135	81	合計	1,260	636	624
ソフトウェア	68	34	34				
合計	3,366	1,318	2,048				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料				受取リース料			
減価償却費				減価償却費			
受取利息相当額				受取利息相当額			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年内 165百万円 1年超 175 合計 340 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年内 196百万円 1年超 181 合計 377 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	753	1,245	491
(2) 債券(国債・地方債)			
(3) 債券(社債)	490	498	7
(4) 債券(その他)	500	501	1
小計	1,744	2,244	500
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	255	207	47
(2) 債券(その他)	800	675	124
小計	1,055	883	171
合計	2,799	3,128	329

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について15百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
64	40	

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,935

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債				
(2) 社債			498	
(3) その他			784	393
合計			1,282	393

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	737	919	182
(2) 債券(国債・地方債)			
(3) 債券(社債)	491	496	4
(4) 債券(その他)	500	524	24
小計	1,729	1,940	211
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	242	176	65
(2) 債券(国債・地方債)			
(3) 債券(社債)	300	299	0
(4) 債券(その他)	800	662	137
小計	1,342	1,138	203
合計	3,071	3,079	7

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について168百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,802

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債				
(2) 社債		299	496	
(3) その他			808	378
合計		299	1,304	378

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は外貨建の輸入取引をヘッジするためのものであり、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、継続的・経常的に発生する外貨建輸入債務に関わる為替相場の変動によるリスクの軽減を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計方法 振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸入債務及び予定取引 ヘッジ方針 事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 実行時の当該商品のポジションを把握し、ヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引制限額等を定めた社内規定に従い、為替リスク対策委員会が決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を行っているため注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

2 退職給付債務及びその内訳(平成19年12月31日)

退職給付債務	13百万円
退職給付引当金	13百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

勤務費用	49百万円
確定拠出年金に係る要拠出額等	545百万円
退職給付費用	595百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2 中小企業退職金共済制度への拠出額38百万円は勤務費用に計上しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

2 退職給付債務及びその内訳(平成20年12月31日)

退職給付債務	5百万円
退職給付引当金	5百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

勤務費用	16百万円
確定拠出年金に係る要拠出額等	596百万円
退職給付費用	612百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2 中小企業退職金共済制度への拠出額11百万円は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	流動資産		流動資産
	未払金否認	30百万円	未払金否認
	未払費用否認	129百万円	未払費用否認
	未払事業税否認	143百万円	未払事業税否認
	賞与引当金	245百万円	賞与引当金
	その他	14百万円	その他
	繰延税金資産小計	563百万円	繰延税金資産小計
	評価性引当額	9百万円	評価性引当額
	繰延税金資産合計	553百万円	繰延税金資産合計
	繰延税金負債との相殺	5百万円	
	繰延税金資産の純額	548百万円	
	固定資産		固定資産
	固定資産除却損否認	52百万円	固定資産除却損否認
	少額資産否認	43百万円	少額資産否認
	貸倒引当金損金算入限度超過額	34百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額
	投資有価証券評価損否認	87百万円	投資有価証券評価損否認
	退職給付引当金損金算入限度超過額	7百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額
	長期未払金否認	309百万円	長期未払金否認
	税務上の繰越欠損金	188百万円	税務上の繰越欠損金
	投資損失引当金	11百万円	投資損失引当金
	減損損失	90百万円	減損損失
	連結会社間内部利益消去	77百万円	連結会社間内部利益消去
	その他	84百万円	その他
	繰延税金資産小計	988百万円	繰延税金資産小計
	評価性引当額	438百万円	評価性引当額
	繰延税金資産合計	549百万円	繰延税金資産合計
	繰延税金負債との相殺	176百万円	繰延税金負債との相殺
	繰延税金資産の純額	373百万円	繰延税金資産の純額
	繰延税金負債		繰延税金負債
	流動負債		流動負債
	繰延ヘッジ損益	5百万円	
	繰延税金負債合計	5百万円	
	繰延税金資産との相殺	5百万円	
	繰延税金負債の純額	百万円	
	固定負債		固定負債
	固定資産圧縮積立金	27百万円	固定資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金	138百万円	その他有価証券評価差額金
	その他	21百万円	その他
	繰延税金負債合計	187百万円	繰延税金負債合計
	繰延税金資産との相殺	176百万円	繰延税金資産との相殺
	繰延税金負債の純額	11百万円	繰延税金負債の純額
			繰延税金負債の純額
			26百万円
			7百万円
			12百万円
			46百万円
			46百万円
			百万円

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>法人税特別控除額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.3%	欠損金子会社の未認識税務利益	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.6%	持分法投資損益	1.1%	法人税特別控除額	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.3%																		
欠損金子会社の未認識税務利益	0.6%																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																		
住民税均等割	0.6%																		
持分法投資損益	1.1%																		
法人税特別控除額	0.1%																		
その他	0.1%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係 会社の子会社	三井物産 フィナン シャルサ ービス㈱	東京都 千代田 区	2,000	ファイナ ンス業 務、 クレジ ット カード 業務	なし	なし	なし	資金の貸付	4,000	短期貸付金	10,000
								利息の受取	45	その他 流動資産	37

(注) 取引条件及び取引の決定方針

貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係 会社の 子会社	三井物産 ファイナン シャルサ ービス㈱	東京都 千代田 区	2,000	ファイナン ス業務、 クレジット カード業務	なし	なし	なし	資金の貸付		短期貸付金	10,000
								利息の受取	96	その他 流動資産	28

(注) 取引条件及び取引の決定方針

貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 名称 三国ロジテック(株)(当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容 貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業</p> <p>被結合企業 名称 三国ベンディングオペレーション(株)(当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容 自動販売機による清涼飲料等の販売及び納入代行業務</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>三国ロジテック(株)を存続会社、三国ベンディングオペレーション(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は三国ロジスティクスオペレーション(株)となっております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>物流子会社の合併により、物流業務の一元化を図り、経営の効率化及び事業の競争力強化を目指したものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 名称 クリスタルコーヒー(株)(当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容 コーヒーの焙煎加工、販売</p> <p>被結合企業 名称 三国フーズ(株)(当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容 清涼飲料、コーヒーの販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>三国フーズ(株)を分割会社とし、クリスタルコーヒー(株)を承継会社とする吸収分割であり、結合後企業の名称はクリスタルコーヒー(株)となっております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>コーヒー豆の焙煎工場を持つクリスタルコーヒー(株)にOCS事業を集約することで、製造・販売一環体制を築き、業務の効率化・合理化を図り、市場競争力の強化を目指したものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>当該吸収分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,260円19銭	1株当たり純資産額	1,286円21銭
1株当たり当期純利益	54円78銭	1株当たり当期純利益	43円22銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,382	62,108
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,382	62,108
期末の普通株式の数(千株)	50,295	48,287

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,755	2,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,755	2,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,296	49,877

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>連結子会社の合併</p> <p>当社の連結子会社である三国フーズ(株)と、同じく連結子会社である(株)サルレーテは、平成21年1月1日に合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業</p> <p>名称 三国フーズ(株) (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容</p> <p>清涼飲料の販売</p> <p>被結合企業</p> <p>名称 (株)サルレーテ (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容</p> <p>レストラン、喫茶店の経営</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>三国フーズ(株)を存続会社、(株)サルレーテを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は三国フーズ(株)となっております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>グループ内に散在していた飲料に関わる事業を一本化し、市場競争力の強化を図ることによって、飲料業界に確固たる地位を築き上げることを目的としたものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>当該合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
その他有利子負債	44	42	0.64	
合計	44	42		

- (注) 1 その他有利子負債の内容は、何れも取引保証金であり、5年以内に返済予定のものはありません。
2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,764		4,094	
2 受取手形		11		10	
3 売掛金	1	6,900		7,273	
4 商品		3,263		3,743	
5 製品		71		82	
6 原材料		11		1	
7 貯蔵品		450		424	
8 前渡金		0		1,697	
9 前払費用		71		72	
10 繰延税金資産		497		366	
11 短期貸付金		10,000		10,000	
12 関係会社短期貸付金		420		220	
13 未収入金	1	2,514		2,221	
14 リース債権譲渡型債権		1,500		1,500	
15 その他の流動資産		43		35	
貸倒引当金		12		19	
流動資産合計		32,508	45.6	31,723	44.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		20,141		20,491	
減価償却累計額		12,626	7,514	13,108	7,383
(2) 構築物		3,062		3,117	
減価償却累計額		2,427	635	2,491	625
(3) 機械及び装置		2,911		2,820	
減価償却累計額		1,593	1,317	1,667	1,153
(4) 車輛及び運搬具		42		45	
減価償却累計額		35	6	37	7
(5) 工具器具及び備品		1,631		1,724	
減価償却累計額		1,388	242	1,434	289
(6) 販売機器		40,111		38,881	
減価償却累計額		30,993	9,118	30,429	8,452
(7) 土地			7,604		8,480
有形固定資産合計		26,441	37.1	26,392	37.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		0		0	
(2) ソフトウェア		707		657	
(3) その他の無形固定資産		90		79	
無形固定資産合計		798	1.1	737	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,841		4,715	
(2) 関係会社株式		2,889		2,889	
(3) 長期貸付金		88		314	
(4) 関係会社長期貸付金		1,790		1,940	
(5) 長期前払費用		1,268		1,125	
(6) 繰延税金資産		196		340	
(7) 会員権		84		84	
(8) その他の投資	2	770		742	
貸倒引当金		412		80	
投資損失引当金		27		29	
投資その他の資産合計		11,488	16.2	12,042	17.0
固定資産合計		38,727	54.4	39,171	55.3
資産合計		71,236	100.0	70,895	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	2,066		2,533	
2		311		283	
3	1	4,438		4,236	
4		1,239		948	
5		88		6	
6		112		149	
7	1	3,754		4,561	
8	1	355		535	
9		592		445	
10		11		10	
11		4		4	
流動負債合計		12,974	18.2	13,714	19.3
固定負債					
1		7		5	
2		559		655	
3		146		144	
固定負債合計		713	1.0	804	1.2
負債合計		13,687	19.2	14,518	20.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	5,407	7.6	5,407	7.6
2		資本剰余金				
		(1) 資本準備金	5,357		5,357	
		資本剰余金合計	5,357	7.5	5,357	7.5
3		利益剰余金				
		(1) 利益準備金	1,351		1,351	
		(2) その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	40		38	
		別途積立金	43,140		43,140	
		繰越利益剰余金	5,949		6,845	
		利益剰余金合計	50,481	70.9	51,375	72.5
4		自己株式	3,868	5.4	5,758	8.1
		株主資本合計	57,378	80.6	56,383	79.5
評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価 差額金	169		5	
		評価・換算差額等合計	169	0.2	5	0.0
		純資産合計	57,548	80.8	56,377	79.5
		負債純資産合計	71,236	100.0	70,895	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		533		727	
2 商品売上高		108,268		107,782	
3 賃貸料収入	1	696		680	
売上高合計			109,498 100.0		109,189 100.0
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高				71	
(2) 当期製品製造原価	2	982		1,200	
合計		982		1,272	
(3) 他勘定振替高	3	368		457	
(4) 製品期末たな卸高		71	542	82	732
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		3,204		3,263	
(2) 商品仕入高	2	63,949		66,872	
合計		67,154		70,135	
(3) 他勘定振替高	3	198		335	
(4) 商品期末たな卸高		3,263	63,692	3,743	66,056
3 賃貸料収入原価	1		504		495
売上原価合計			64,738 59.1		67,284 61.6
売上総利益			44,759 40.9		41,905 38.4
販売費及び一般管理費	2				
1 販売費	4	34,463		33,215	
2 一般管理費	4 5	6,561		6,179	
販売費及び一般管理費合計			41,024 37.5		39,394 36.1
営業利益			3,735 3.4		2,510 2.3
営業外収益					
1 受取利息	6	108		138	
2 有価証券利息		54		30	
3 受取配当金	6	591		483	
4 投資有価証券売却益		6		0	
5 受取賃貸料	6	300		316	
6 雑収入		73		51	
営業外収益合計			1,134 1.0		1,020 0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		0		0	
2 固定資産処分損	7	222		252	
3 貸貸用資産減価償却費		99		94	
4 投資有価証券売却損				0	
5 雑損失		28		69	
営業外費用合計			0.3	417	0.4
経常利益		4,518	4.1	3,113	2.8
特別利益					
1 過年度損益修正益	8			140	
2 固定資産売却益	9			3	
3 貸倒引当金戻入益				329	
特別利益合計			0.0	473	0.4
特別損失					
1 固定資産売却損	10			2	
2 固定資産除却損	11	63		4	
3 固定資産廃棄負担金		86		41	
4 減損損失	12	16		6	
5 投資有価証券評価損		8		134	
6 子会社株式評価損		159			
7 貸倒引当金繰入額		4		1	
8 投資損失引当金繰入額		0		2	
9 生産体制再構築費用				21	
10 中越沖地震損失		18			
特別損失合計		358	0.3	214	0.2
税引前当期純利益		4,159	3.8	3,372	3.0
法人税、住民税 及び事業税		1,526		1,065	
法人税等調整額		63	1.5	105	1.1
当期純利益		2,569	2.3	2,201	2.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		701	71.4	863	71.9
2 労務費					
3 経費		281	28.6	337	28.1
当期総製造費用		982	100.0	1,200	100.0
当期製品製造原価		982		1,200	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算方法は、実際原価による製品別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年12月31日残高(百万円)	5,407	5,357	5,357	1,351	42	43,140	4,384
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							1,005
当期純利益							2,569
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金取崩					2		2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)					2		1,565
平成19年12月31日残高(百万円)	5,407	5,357	5,357	1,351	40	43,140	5,949

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成18年12月31日残高(百万円)	48,918	3,865	55,818	136	136	55,954
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	1,005		1,005			1,005
当期純利益	2,569		2,569			2,569
自己株式の取得		2	2			2
固定資産圧縮積立金取崩						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				33	33	33
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,563	2	1,560	33	33	1,593
平成19年12月31日残高(百万円)	50,481	3,868	57,378	169	169	57,548

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年12月31日残高(百万円)	5,407	5,357	5,357	1,351	40	43,140	5,949
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							1,307
当期純利益							2,201
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金取崩					1		1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)					1		896
平成20年12月31日残高(百万円)	5,407	5,357	5,357	1,351	38	43,140	6,845

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成19年12月31日残高(百万円)	50,481	3,868	57,378	169	169	57,548
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	1,307		1,307			1,307
当期純利益	2,201		2,201			2,201
自己株式の取得		1,889	1,889			1,889
固定資産圧縮積立金取崩						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				175	175	175
事業年度中の変動額合計(百万円)	894	1,889	995	175	175	1,171
平成20年12月31日残高(百万円)	51,375	5,758	56,383	5	5	56,377

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券は以下の評価によっております。 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品は総平均法による低価法によっております。 原材料、貯蔵品は移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却方法 有形固定資産は、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械及び装置 9年～17年 販売機器 5年～6年 無形固定資産は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却方法 同左 同左</p>
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 投資損失引当金は、市場価格のない株式等に対する投資による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 同左 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																								
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,348</td> </tr> <tr> <td>設備関連未払金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>2 「投資その他の資産」のその他の投資には、破産・更生債権等が32百万円含まれております。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の営業取引に対する保証 (三国サービス㈱) 0百万円</p>	売掛金	215百万円	未収入金	218	買掛金	133	未払費用	990	預り金	3,348	設備関連未払金	13	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,004</td> </tr> <tr> <td>設備関連未払金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>2 「投資その他の資産」のその他の投資には、破産・更生債権等が21百万円含まれております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 関係会社の営業取引に対する保証 (三国サービス㈱) 3百万円 (2) 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用している配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、合意解約に向け関係者と協議を取り進めております。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日(平成31年5月)までの残存期間に係る賃料相当額(月額7百万円、平成21年12月に解約した場合は902百万円)について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、合意解約とならない場合の損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>	売掛金	435百万円	未収入金	154	買掛金	118	未払費用	925	預り金	4,004	設備関連未払金	10
売掛金	215百万円																								
未収入金	218																								
買掛金	133																								
未払費用	990																								
預り金	3,348																								
設備関連未払金	13																								
売掛金	435百万円																								
未収入金	154																								
買掛金	118																								
未払費用	925																								
預り金	4,004																								
設備関連未払金	10																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)及び コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)からの賃貸 料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に 計上しております。	1 同左																																				
2 このうち関係会社との取引高は次のとおりであり ます。	2 このうち関係会社との取引高は次のとおりであり ます。																																				
原材料等仕入高 46百万円	原材料等仕入高 19百万円																																				
商品仕入高 700	商品仕入高 966																																				
販売費及び一般管理費 11,160	販売費及び一般管理費 11,033																																				
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">製品 百万円</th> <th style="text-align: center;">商品 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試供、試飲等使用</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自家消費他</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高へ振替</td> <td style="text-align: center;">368</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">368</td> <td style="text-align: center;">198</td> </tr> </tbody> </table>		製品 百万円	商品 百万円	販売費及び一般管理費へ振替			試供、試飲等使用	0	100	自家消費他	0	98	商品仕入高へ振替	368	-	合計	368	198	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">製品 百万円</th> <th style="text-align: center;">商品 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試供、試飲等使用</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自家消費他</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高へ振替</td> <td style="text-align: center;">413</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">457</td> <td style="text-align: center;">335</td> </tr> </tbody> </table>		製品 百万円	商品 百万円	販売費及び一般管理費へ振替			試供、試飲等使用	0	187	自家消費他	44	147	商品仕入高へ振替	413	-	合計	457	335
	製品 百万円	商品 百万円																																			
販売費及び一般管理費へ振替																																					
試供、試飲等使用	0	100																																			
自家消費他	0	98																																			
商品仕入高へ振替	368	-																																			
合計	368	198																																			
	製品 百万円	商品 百万円																																			
販売費及び一般管理費へ振替																																					
試供、試飲等使用	0	187																																			
自家消費他	44	147																																			
商品仕入高へ振替	413	-																																			
合計	457	335																																			
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。																																				
(1) 販売費	(1) 販売費																																				
給料手当・賞与 3,425百万円	給料手当・賞与 3,463百万円																																				
退職給付費用 278	退職給付費用 290																																				
賞与引当金繰入額 346	賞与引当金繰入額 271																																				
広告宣伝費・販売促進費 2,736	広告宣伝費・販売促進費 3,762																																				
販売手数料 9,030	販売手数料 7,408																																				
支払作業料 7,005	支払作業料 6,792																																				
減価償却費 4,436	減価償却費 4,005																																				
補修費 1,872	補修費 1,899																																				
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費																																				
給料手当・賞与 1,930百万円	給料手当・賞与 1,932百万円																																				
退職給付費用 179	退職給付費用 177																																				
賞与引当金繰入額 246	賞与引当金繰入額 173																																				
役員賞与引当金繰入額 11	役員賞与引当金繰入額 10																																				
減価償却費 467	減価償却費 374																																				
5 研究開発費の総額	5 研究開発費の総額																																				
一般管理費に含まれる研究開発費 55百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 57百万円																																				

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																								
<p>6 関係会社との取引により発生した営業外収益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> </table> <p>7 固定資産処分損は、自動販売機・オープンクーラーの除却であります。</p> <p>8 _____</p> <p>9 _____</p> <p>10 _____</p> <p>11 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table> <p>12 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県聖籠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟県湯沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当事業年度においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	受取利息	17百万円	受取配当金	560	受取賃貸料	246	建物・構築物	29百万円	工具器具及び備品	2	機械及び装置	1	ソフトウェア	4	その他	25	合計	63	場 所	用 途	種 類	減損損失	新潟県聖籠町	遊休資産	土地	10百万円	新潟県湯沢町	遊休資産	土地	6百万円	<p>6 関係会社との取引により発生した営業外収益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> </table> <p>7 同左</p> <p>8 過年度損益修正益 転籍が予定されていた出向社員の未払転籍一時金について、事業環境の変化に伴い、その必要性について見直しを行った結果生じた戻入益であります。</p> <p>9 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p> <p>10 固定資産売却損は、機械装置の売却によるものであります。</p> <p>11 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>12 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県聖籠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟県湯沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当事業年度においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	受取利息	5百万円	受取配当金	457	受取賃貸料	262	建物・構築物	2百万円	工具器具及び備品	1	その他	0	合計	4	場 所	用 途	種 類	減損損失	新潟県聖籠町	遊休資産	土地	3百万円	新潟県湯沢町	遊休資産	土地	2百万円
受取利息	17百万円																																																								
受取配当金	560																																																								
受取賃貸料	246																																																								
建物・構築物	29百万円																																																								
工具器具及び備品	2																																																								
機械及び装置	1																																																								
ソフトウェア	4																																																								
その他	25																																																								
合計	63																																																								
場 所	用 途	種 類	減損損失																																																						
新潟県聖籠町	遊休資産	土地	10百万円																																																						
新潟県湯沢町	遊休資産	土地	6百万円																																																						
受取利息	5百万円																																																								
受取配当金	457																																																								
受取賃貸料	262																																																								
建物・構築物	2百万円																																																								
工具器具及び備品	1																																																								
その他	0																																																								
合計	4																																																								
場 所	用 途	種 類	減損損失																																																						
新潟県聖籠町	遊休資産	土地	3百万円																																																						
新潟県湯沢町	遊休資産	土地	2百万円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,258,118	2,382		3,260,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,382株

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,260,500	2,007,555		5,268,055

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,555株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輛及び 運搬具	368	146	221	車輛及び 運搬具	537	199	337
工具器具及び 備品	371	324	47	工具器具及び 備品	55	50	5
販売機器	12	8	4	販売機器	11	8	2
合計	752	479	273	合計	604	258	345
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			129百万円	1年内			118百万円
1年超			177	1年超			245
合計			306	合計			363
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			203百万円	支払リース料			166百万円
減価償却費相当額			187	減価償却費相当額			148
支払利息相当額			16	支払利息相当額			15
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)				
建物	564	127	436				
構築物	117	26	90				
機械及び装置	1,041	261	780				
工具器具及び 備品	48	15	32				
販売機器	0	0	0				
ソフトウェア	68	34	34				
合計	1,839	464	1,374				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			244百万円				
1年超			1,388				
合計			1,633				

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 252百万円	受取リース料 244百万円
減価償却費 185	減価償却費 185
受取利息相当額 61	受取利息相当額 54
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、 利息法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
借手側	借手側
未経過リース料	未経過リース料
1年内 41百万円	1年内 40百万円
1年超 50	1年超 38
合計 92	合計 78
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)及び当事業年度(平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部 繰延税金資産 未払金否認 20百万円 未払事業税否認 112百万円 未払費用否認 125百万円 賞与引当金 239百万円 その他 0百万円 繰延税金資産合計 497百万円 繰延税金資産の純額 497百万円 固定の部 繰延税金資産 固定資産除却損否認 52百万円 少額資産否認 42百万円 投資有価証券評価損否認 87百万円 関係会社株式評価損否認 344百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 163百万円 長期未払金否認 228百万円 投資損失引当金 11百万円 減損損失 23百万円 その他 36百万円 繰延税金資産小計 990百万円 評価性引当額 651百万円 繰延税金資産合計 338百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 27百万円 その他有価証券評価差額金 114百万円 繰延税金負債合計 142百万円 繰延税金資産の純額 196百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部 繰延税金資産 未払金否認 12百万円 未払事業税否認 96百万円 未払費用否認 60百万円 賞与引当金 179百万円 その他 49百万円 繰延税金資産小計 398百万円 評価性引当額 31百万円 繰延税金資産の純額 366百万円 固定の部 繰延税金資産 固定資産除却損否認 48百万円 少額資産否認 25百万円 投資有価証券評価損否認 92百万円 関係会社株式評価損否認 344百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 33百万円 長期未払金否認 266百万円 投資損失引当金 11百万円 減損損失 26百万円 その他有価証券評価差額金 3百万円 その他 46百万円 繰延税金資産小計 898百万円 評価性引当額 531百万円 繰延税金資産合計 367百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 26百万円 繰延税金負債合計 26百万円 繰延税金資産の純額 340百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.6% 住民税均等割 0.4% 評価性引当額の増加額 1.5% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.6% 住民税均等割 0.6% 評価性引当額の増加額 2.6% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.7%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,144円21銭	1株当たり純資産額	1,167円53銭
1株当たり当期純利益	51円09銭	1株当たり当期純利益	44円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,548	56,377
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,548	56,377
期末の普通株式の数(千株)	50,295	48,287

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,569	2,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,569	2,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,296	49,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東日本旅客鉄道(株)	1,100	757
コカ・コーラ ナショナルビバレッジ(株)	16,124	685
J A三井リース(株)	295,300	699
(株)どん	161,000	63
原信ナルスホールディングス(株)	58,379	59
埼玉高速鉄道(株)	1,000	50
大栄不動産(株)	50,000	43
(株)さいたまアリーナ	800	40
(株)マミーマート	33,014	39
(株)武蔵カントリー倶楽部	2	29
日高カントリークラブ(株)	4	25
その他44銘柄	330,392	239
計	947,116	2,732

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友商事変動利付債	500	496
大和証券グループ本社 利付社債	300	299
パシフィック・カンパニー リミテッド2005-23	500	378
円建てコーラブル逆フローター 債	500	524
ノムラヨーロッパファイナンス N.V	300	283
小計	2,100	1,983
計	2,100	1,983

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,141	365	14	20,491	13,108	494	7,383
構築物	3,062	69	15	3,117	2,491	77	625
機械及び装置	2,911	14	105	2,820	1,667	173	1,153
車輛及び運搬具	42	3	0	45	37	2	7
工具器具及び備品	1,631	113	21	1,724	1,434	65	289
販売機器	40,111	3,682	4,912	38,881	30,429	3,792	8,452
土地	7,604	882	6 (6)	8,480			8,480
有形固定資産計	75,506	5,131	5,075 (6)	75,561	49,169	4,606	26,392
無形固定資産							
借地権	0			0			0
ソフトウェア	1,863	227		2,090	1,433	277	657
その他の無形固定 資産	133			133	54	10	79
無形固定資産計	1,996	227		2,224	1,487	288	737
長期前払費用	2,293	553	788	2,058	933	678	1,125

(注) 当期中の主な増減額は次のとおりであります。

販売機器の増加	3,322	百万円
自動販売機・オープンクーラー購入		
販売機器の減少	4,527	百万円
自動販売機・オープンクーラー除却		
土地の増加	882	百万円
物流拠点用地購入		

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	424	31	14	342	99
投資損失引当金	27	2			29
賞与引当金	592	445	592		445
役員賞与引当金	11	10	11		10

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額12百万円と回収による取崩額等に係る引当金の戻入益329百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	966
預金の種類	
普通預金	2,822
別段預金	4
定期預金	301
計	3,127
合計	4,094

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)銀座物産店	4
(有)宮下商店	2
(有)山崎酒店	2
はらめ小島商店	0
合計	10

(b) 期日別内訳

期日	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月	合計
金額(百万円)	3	3	3	10

売掛金
(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京コカ・コーラボトリング(株)	506
(株)JR東日本ウォータービジネス	465
利根コカ・コーラボトリング(株)	445
三国フーズ(株)	420
(株)セブンイレブン・ジャパン	411
その他	5,026
合計	7,273

(b)発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間 (日)
6,900	79,161	78,788	7,273	91.5	32.2

(注) 平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{平均滞留期間} = \left(\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \right) \times 30$$

商品

区分	金額(百万円)	
炭酸飲料	コーラ飲料	343
	透明飲料	21
	フレーバー飲料	189
	果汁入炭酸飲料	1
	栄養飲料	99
	その他	7
	計	663
非炭酸飲料	スポーツ飲料	290
	果汁飲料	309
	コーヒー飲料	1,264
	茶飲料	752
	乳性飲料	63
	インスタントコーヒー類	111
	その他	231
計	3,024	
その他	食品類	23
	その他	32
	計	55
合計	3,743	

製品

区分		金額(百万円)
非炭酸飲料	茶飲料	24
	その他	58
	計	82
合計		82

原材料

区分	金額(百万円)
ビートグラニュー糖	0
その他	1
合計	1

貯蔵品

区分	金額(百万円)
販売機器部品	382
その他	41
合計	424

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
三井物産フィナンシャルサービス(株)	10,000
合計	10,000

負債の部
買掛金

相手先	金額(百万円)
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	509
東京コカ・コーラボトリング(株)	384
(株)エフ・ヴィ・コーポレーション	356
(株)JR東日本ウォータービジネス	313
利根コカ・コーラボトリング(株)	200
その他	768
合計	2,533

未払費用

区分	金額(百万円)
広告宣伝費・販売促進費	1,293
販売手数料	692
業務委託料	558
労務費	265
自動販売機修理代	153
固定資産税	116
拠点運営費	95
その他	1,064
合計	4,236

預り金

相手先	金額(百万円)
三国フーズ(株)	2,455
三国アセプティック(株)	940
三国自販機サービス(株)	270
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	185
三国ロジスティクスオペレーション(株)	160
その他	550
合計	4,561

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100株未満単一株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行又は返還は1枚につき、印紙税相当額 + 50円 その他は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	当社株式取扱規則に定める1単元当たりの株式の売買の委託に係る手数料相当額を買取単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mikuni-ccbc.co.jp/zaiir/koukoku/index.htm
株主に対する特典	毎年12月31日現在で 100株以上所有の株主に当社製品詰合せ6本セット(720円相当) 500株以上所有の株主に当社製品詰合せ12本セット(1,440円相当) 1,000株以上所有の株主に当社製品詰合せ24本セット(2,880円相当) を贈呈

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第46期)	自 至	平成19年1月1日 平成19年12月31日	平成20年3月27日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成20年8月6日 平成20年8月31日	平成20年9月8日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	事業年度 (第47期)	自 至	平成20年1月1日 平成20年6月30日	平成20年9月22日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成20年9月1日 平成20年9月30日	平成20年10月8日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成20年10月1日 平成20年10月31日	平成20年11月10日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成20年11月1日 平成20年11月30日	平成20年12月8日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成20年12月1日 平成20年12月31日	平成21年1月13日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成21年1月1日 平成21年1月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成21年2月1日 平成21年2月28日	平成21年3月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

三国コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 眞 一 (印)

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

三国コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 眞 一 (印)

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 眞 一 (印)

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 眞 一 (印)

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

